

## 目 次

### 会のうごき

#### 諸会議の経過

豪州・ニュージーランド都市行政調査団事前打合せ

全国広域行政圏事務局長会議

全国基地周辺対策実務中央研修会及び周辺事態安全確保法第 9 条の解説に関する説明会

全国民間空港関係市町村協議会理事会・総会

全国市長会米国・カナダ都市行政調査団が帰国

### 地方六団体のうごき

地方分権一括法の成立に関し関係方面を訪問

### 税制調査会総会

自民党政治改革本部政治資金問題に関する意見交換

### 結核対策連絡協議会

地域エネルギー開発利用事業普及促進・発電事業普及促進融資の申込受付について

市長の選挙

市長の退任

速報の発行

行事予定

## 会のうごき

### 諸会議の経過

#### 豪州・ニュージーランド都市行政調査団事前打合会

本会では、平成 11 年度の海外都市行政調査団として、豪州・ニュージーランド都市行政調査団の派遣を決定し、7 月 9 日、全国都市会館において同調査団の事前打合会を開催した。

打合会では、自治省公営企業第一課の飯島公営企業経営企画官から、オーストラリア、ニュージーランドの都市行財政システム等について説明を聴取した後、団編成及び調査日程等について打合せを行なった。

調査団は、団長の沖田八代市長、副団長の土野高山市長をはじめ各市の幹部職員等 11 名で構成され、8 月 17 日から 27 日までの 11 日間、都市の行財政システム、地域活性化対策及び環境保全対策の実態を調査することを目的として、オーストラリアのマリビノン市及びニュージーランドのハミルトン市を公式訪問するのをはじめ、両国の主要な都市を訪問、視察することとしている。

#### 全国広域行政圏事務局長会議

広域行政圏整備推進協議会（会長・山田大津市長）は、7 月 13 日、14 日の両日、自治省、長野広域行政組合等との共催により、長野市において標記会議を開催した。

1 日目は、会長のあいさつに続き、開催圏域の長野広域行政組合の組合長塚田長野市長及び長野県知事（代理・古越出納長）からそれぞれあいさつがあった後、自治省の米田行政体制整備室長から「広域行政に係る諸課題」について説明があった。

次に、小林実氏（長野オリンピック冬季競技大会組織委員会事務総長）から「長野オリンピックの遺産～地域にもたらしたもの～」と題した基調講演があり、また長野広域行政組合の古山事務局長からは「長野広域行政組合の概要」について説明があった。

続いて、松本広域連合の百瀬事務局長から「松本広域連合への道程（みちのり）」及び丸田藤子氏（21 世紀ボランティア研究センター代表）から「ボランティアが創る 21 世紀～共感のネットワークづくり」と題した事例発表がそれぞれあった。

また、来年度の事務局長会議は、青森県の青森地域広域事務組合において開催することとした。

2 日目は、長野地域内において行政視察を行なった。

#### 全国基地周辺対策実務中央研修会及び周辺事態安全確保法第 9 条の解説に関する説明会

全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長） 防衛施設周辺整備全国協議会（会長・石川福生市長）は、財団法人 防衛施設周辺整備協会（会長・塩田章）との共催で、7 月 16 日、全国都市会館において両協議会会員都市町村の担当職員約 180 名の参加を得て、全国基地周辺対策実務中央研修会及び周辺事態安全確保法第 9 条の解説に関する説明会を開催した。

研修会では、財団法人 防衛施設周辺整備協会の大原理事長あいさつの後、防衛施

設庁及び自治省の担当官からそれぞれ防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法令及び国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法令について説明を受けるとともに、建築家の堀池秀人氏から「ボーダーレス時代の都市づくり」と題した講演があった。

引き続いて、7月6日に政府から示された「周辺事態安全確保法第9条（地方公共団体・民間の協力）の解説(案)」について、内閣安全保障・危機管理室をはじめ外務省、防衛庁、防衛施設庁、自治省、運輸省の担当官から説明を聴取するとともに、質疑応答を行なった。

#### 全国民間空港関係市町村協議会理事会・総会

全国民間空港関係市町村協議会（会長・松下伊丹市長）は、7月17日、全国都市会館において理事会及び総会を開催した。

理事会では、総会の運営等について協議した。

総会では、会長のあいさつの後、来賓として運輸省航空局の門山環境整備課長及び中野計画課補佐官並びに自治省税務局の望月市町村税課理事官及び深澤固定資産税課理事官等から、それぞれ所管事項の説明を交えたあいさつがあった。

引き続き、平成10年度の事業報告及び決算報告を承認した後、平成11年度の運動方針及び事業計画並びに歳入歳出予算について協議し、原案のとおり決定した。

総会終了後、会長をはじめ役員市区町長は運輸省及び自治省に対し、実行運動を行なった。

#### 全国市長会米国・カナダ都市行政調査団が帰国

平成11年度の全国市長会米国・カナダ都市行政調査団（団長・盛岡市東消防防災監、副団長・大津市杉山総務部長）の一行17名は、7月13日から24日までの12日間、米国及びカナダを訪問し、無事帰国した。

本年度は、都市の行財政システム、中心市街地の活性化対策及び地域経済再生対策等を調査目的とし、ニューブランズウィック市（米国）及びトロント市（カナダ）を公式訪問し、市長はじめ幹部職員と会見して説明を聴取した後、意見交換、諸施設の見学等を行なった。

#### 地方六団体のうごき

地方分権推進一括法の成立に関し関係方面を訪問

地方分権推進一括法が、去る7月8日参議院本会議で可決成立したことを受け、12日に地方六団体代表が小淵内閣総理大臣、野中官房長官、鈴木、上杉の両官房副長官をはじめ、自民、自由、民主、公明の各党幹事長及び衆・参両院の各党国会対策委員長、衆議院の高鳥行政改革特別委員長、参議院の吉川行財政改革・税制等特別委員長さらには野田自

治大臣及び自治省幹部をそれぞれ訪問し、法案成立について敬意を表した。

本会からは副会長の小嶋静岡市長が出席した。

#### 税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・加藤寛氏）は、7月9日、大蔵省において第35回総会を開催した。

総会では、国・地方の平成10年度税収決算の状況、産業活力再生特別措置法案（仮称）関連の税制改正の検討状況、税収の構成等について報告を受けた。

次に、地方法人課税小委員会の石小委員長から審議経過並びに小委員会報告について説明を受けた後、意見交換を行なった。

その結果、地方法人課税小委員会報告として公表することとし、この報告を踏まえ、今後は、総会において幅広い観点から法人事業税の外形標準課税について議論を深めていくこととした。

#### 自民党政治改革本部で政治資金問題に関する意見交換

7月21日自民党政治改革本部（中山太郎本部長）で政治資金問題に関する意見交換会が開催され、本会から副会長の藤岡加西市長、相談役の三角熊本市長、東京都市長会会長の波多野八王子市長が出席し、それぞれの立場で意見を述べた。

#### 結核対策連絡協議会

厚生省は、近年の我が国の結核の状況について、学校等における結核集団感染の発生数の増大と発生場所の多様化、医療機関における院内感染の多発等、緊急的に対応を図らなければならないとし、結核対策の原点に戻って基本的な対策を着実に進めるとともに、新たな視点を用いた結核対策を推進するため、結核の専門家、関係省庁、医師会等の医療関係団体、全国市長会等地方関係団体からなる「結核対策連絡協議会」を設け、7月26日に第1回標記連絡協議会を開催した。

会議では、宮下厚生大臣から、結核緊急事態宣言を行なった。

また、結核予防部会会長から結核対策の現状及び公衆衛生審議会が提言した「21世紀に向けての結核対策（意見）」の概要説明があったほか、結核対策についての意見交換を行なった。

#### 地域エネルギー開発利用事業普及促進・発電事業普及促進融資の申込受付について

地方公共団体・民間企業等が地域エネルギー開発利用事業及び発電事業を実施しようとする場合、特定の設備について取扱金融機関から低利の融資を受けられる利子補給制度{利

子補給率は、「契約時の借入金利÷2」%（ただし、3%を上限とする。）の平成11年度第2回の申込受付が、平成11年8月2日から平成12年1月31日まで実施されます。

融資対象事業は開発利用事業（地熱、廃熱、温度差熱及び廃棄物の各利用事業）発電事業（太陽光、風力、地熱、廃熱利用及び廃棄物利用の各事業）で、融資条件は償還が10年以内で3か月毎の元金均等償還（3年以内の措置期間あり）等となっております。

申込は全国の金融機関〔都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、第2地方銀行、信用金庫（全国信用金庫連合会）、農林中央金庫及び商工中金〕の本・支店で申込みを受付けることになっています。

なお、詳細については、下記へお問い合わせ願います。

## 記

財団法人 新エネルギー財団 導入促進本部 業務部  
〒102-8555 東京都千代田区紀尾井町3-6  
秀和紀尾井パークビル  
電話03-5275-9823

### 市長の選挙

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（当選回数）
7月18日	岐阜県美濃市	石川道政	再選（7月11日無投票）
7月18日	兵庫県明石市	岡田進裕	三選
7月25日	兵庫県三田市	岡田 <sup>よしひろ</sup> 義弘	新任（8月8日就任）

### 市長の就任

（退任日）	（市名）	（市長名）
7月23日	富山県新湊市	松木康祐

### 速報の発行

7月14日（第6号）	経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針及び財政課長内かん等の送付
7月14日（第7号）	地方法人課税小委員会報告等の送付について
7月27日（第8号）	平成11年度普通交付税大綱等の送付について

行 事 予 定

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
8月2日（月）	14:00	医療保険改革問題研究会	社会文教部	国保中央会
8月17日（火） ～27日（金）		豪州・ニュージーランド都市行政調査団	調査広報部	
8月17日（火） ～18日（水）		全国基地協議会・防衛施設周辺整備 全国協議会正副会長会議	社会文教部	千歳市
8月26日（木） ～27日（金）		平成11年度人事管理研修会	行政部	砂防会館別館 シェーンバッハサポー